

令和 3 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 36 号

令和4年8月15日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 中嶋通治

令和3年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	13

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・ マイナス

令和3年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和4年7月1日（金）から令和4年8月12日（金）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和3年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事 項		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
年度末給水人口 (人)		73,035	73,206	△ 171	99.77
年度末給水戸数 (戸)		30,973	30,664	309	101.01
年度末給水栓数(個)	家 庭 用	28,882	28,596	286	101.00
	営 業 用	1,021	990	31	103.13
	工 業 用	355	356	△ 1	99.72
	官 公 署 ・ 学 校 用	63	63	0	100.00
	臨 時 用	18	31	△ 13	58.06
	そ の 他	634	628	6	100.96
	計	30,973	30,664	309	101.01
配水量(m ³)	年 間	7,752,077	7,927,736	△ 175,659	97.78
	1 か 月 平 均	646,006	660,645	△ 14,639	97.78
	1 日 平 均	21,239	21,720	△ 481	97.79
	1 日 最 大	22,964	24,302	△ 1,338	94.49
	1 日 最 少	19,189	19,517	△ 328	98.32
有収水量(m ³)	年 間	7,319,850	7,362,588	△ 42,738	99.42
	1 か 月 平 均	609,988	613,549	△ 3,561	99.42
	1 日 平 均	20,054	20,171	△ 117	99.42
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	275	276	△ 1	99.64
有 収 率 (%)		94.42	92.87	1.55	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて171人減少し73,035人、給水戸数は309戸増加し30,973戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて175,659m³減少し、7,752,077m³となっている。

有収率は94.42%で、前年度より1.55ポイント増加となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総収益	1,474,418,207	1,492,473,677	△ 18,055,470	△ 1.21
総費用	1,413,170,835	1,390,893,443	22,277,392	1.60
差引純利益	61,247,372	101,580,234	△ 40,332,862	△ 39.71

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億7,441万8千円で、前年度に比べ1,805万5千円の収入減(△1.21%)となった。総費用については14億1,317万1千円で、前年度に比べ2,227万7千円の支出増(1.60%)となった。この結果、6,124万7千円の純利益(黒字)となった。

総収益が減少となった主な理由は、給水収益などの営業収益及び雑収益などの営業外収益の減少によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、総係費や減価償却費などの営業費用の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	令和3年度			R2	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,154,605,940	7,319,850	157.74	158.06	△ 0.32
給水原価	原水及び浄水費	478,148,844	7,319,850	65.32	65.16	0.16
	配水及び給水費	98,014,855	7,319,850	13.39	14.29	△ 0.90
	総係費	248,099,360	7,319,850	33.90	26.79	7.11
	減価償却費	528,718,708	7,319,850	72.23	71.39	0.84
	資産減耗費	8,258,127	7,319,850	1.13	3.49	△ 2.36
	営業外費用	44,219,999	7,319,850	6.04	7.04	△ 1.00
	長期前受金戻入	△ 269,776,369	7,319,850	△ 36.86	△ 37.18	0.32
	計	1,135,683,524	7,319,850	155.15	150.98	4.17

給水原価(有収水量1m³当たりの費用)と供給単価(有収水量1m³当たりの収益)の関係をみると、給水原価は前年度と比べ4円17銭増加し155円15銭、供給単価は前年度と比べ32銭減少し157円74銭であった。

給水原価の増加の主な要因は、総係費や減価償却費の増加によるものであり、供給単価の減少の主な要因は、給水収益の減少(前年度11億6,372万6千円、前年度比912万円減少)によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

種別 項目		令和3年度		令和2年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	18,575,903	1.32	20,551,800	1.48	△ 1,975,897
	その他	20,797,225	1.47	20,943,922	1.50	△ 146,697
	計	39,373,128	2.79	41,495,722	2.98	△ 2,122,594
薬品費		3,788,971	0.27	5,779,902	0.42	△ 1,990,931
動力費		21,799,840	1.54	21,158,372	1.52	641,468
修繕費		20,708,529	1.47	23,879,700	1.72	△ 3,171,171
受水費		464,051,825	32.84	458,919,142	32.99	5,132,683
減価償却費		528,718,708	37.41	525,610,053	37.79	3,108,655
資産減耗費		8,258,127	0.58	25,677,513	1.85	△ 17,419,386
支払利息		44,219,999	3.13	51,779,708	3.72	△ 7,559,709
その他		282,251,708	19.97	236,593,331	17.01	45,658,377
合計		1,413,170,835	100.00	1,390,893,443	100.00	22,277,392

費用構成比率をみると、減価償却費が37.41%と最も大きく、次いで受水費が32.84%となり、この2費目で70.25%を占めている。3番目は支払利息で3.13%、4番目は人件費で2.79%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式	
	R3	R2			
経常収支比率	104.90	107.73	△ 2.83	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	23.52	23.41	0.11	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	3.83	4.45	△ 0.62	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	27.35	27.86	△ 0.51	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率	92.49	89.38	3.11	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$	
施設利用率	53.77	54.99	△ 1.22	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	
最大稼働率	58.14	61.52	△ 3.38	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	

※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。

※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。

※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、104.90%で前年度に比べ2.83ポイント低下したが、100%を超えているため黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、23.52%で前年度に比べ0.11ポイント上昇、企業債利息の割合は、3.83%で前年度に比べ0.62ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、27.35%で前年度に比べ0.51ポイント低下となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が92.49%で前年度に比べ3.11ポイント上昇、施設利用率は53.77%で前年度に比べ1.22ポイント低下、最大稼働率は58.14%で前年度に比べ3.38ポイント低下となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
資産総額	16,133,160,901	16,617,752,424	△ 484,591,523	△ 2.9	
内 訳	固定資産	14,412,886,384	14,342,245,963	70,640,421	0.5
	流動資産	1,720,274,517	2,275,506,461	△ 555,231,944	△ 24.4
負債総額	8,411,067,905	8,956,906,800	△ 545,838,895	△ 6.1	
内 訳	固定負債	1,740,643,889	2,016,804,337	△ 276,160,448	△ 13.7
	流動負債	590,619,480	672,895,990	△ 82,276,510	△ 12.2
	繰延収益	6,079,804,536	6,267,206,473	△ 187,401,937	△ 3.0
資本総額	7,722,092,996	7,660,845,624	61,247,372	0.8	
内 訳	資本金	6,658,507,829	6,572,895,251	85,612,578	1.3
	剰余金	1,063,585,167	1,087,950,373	△ 24,365,206	△ 2.2

資産総額は、161億3,316万1千円で、前年度に比べ4億8,459万2千円（対前年度比△2.9%）減少している。資産は、固定資産の144億1,288万6千円と流動資産の17億2,027万5千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（113億6,852万5千円）、土地（10億4,181万円）、建物（9億7,144万5千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（15億4,365万3千円）、未収金（1億4,564万円）が挙げられる。

また、負債総額は、84億1,106万8千円で、前年度に比べ5億4,583万9千円（対前年度比△6.1%）減少している。負債は、固定負債の17億4,064万4千円や流動負債の5億9,061万9千円、繰延収益の60億7,980万5千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（16億1,402万7千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（3億843万2千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億7,616万円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（29億1,005万円）、分担金（20億4,600万7千円）、受贈財産評価額（7億4,172万5千円）が挙げられる。

資本総額は、77億2,209万3千円で、前年度に比べ6,124万7千円（対前年度比0.8%）増加している。資本は、資本金の66億5,850万8千円と剰余金の10億6,358万5千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	算式
流動比率	291.27	338.17	△ 46.90	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	85.55	83.81	1.74	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、291.27%で、前年度と比べ46.90ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、85.55%で、前年度に比べ1.74ポイント上昇となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	89,459,804	138,819,393	△ 49,359,589	△ 35.6
	分担金	81,730,000	114,840,000	△ 33,110,000	△ 28.8
	工事負担金	2,565,200	21,884,300	△ 19,319,100	△ 88.3
	固定資産売却代金	5,164,604	2,095,093	3,069,511	146.5
	資本的支出	941,025,791	724,572,031	216,453,760	29.9
	建設改良費	669,428,820	452,106,159	217,322,661	48.1
企業債償還金	271,596,971	272,465,872	△ 868,901	△ 0.3	
	収支差引	△ 851,565,987	△ 585,752,638	△ 265,813,349	45.4
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,181,454	25,210,598	△ 1,029,144	△ 4.1
	過年度分損益勘定留保資金	725,804,299	474,929,462	250,874,837	52.8
	減債積立金	101,580,234	85,612,578	15,967,656	18.7
	計	851,565,987	585,752,638	265,813,349	45.4

資本的収支(税込)については、収入額は8,946万円で、分担金などの減少により、前年度に比べ4,936万円(対前年度比△35.6%)減少し、支出額は9億4,102万6千円で、前年度に比べ2億1,645万4千円(対前年度比29.9%)増加となった結果、差引8億5,156万6千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は6億6,942万9千円で、前年度に比べ2億1,732万3千円(対前年度比48.1%)増加となった。

建設投資は、配水管布設工事費、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
配水管布設 工事費	市道2-644号線外配水管布設工事	吉川市大字富新田地内	11,319,000
	越谷吉川線配水管布設替工事(R2)	吉川市中井三丁目地内	15,939,000
	市道1-433号線配水管布設工事	吉川市大字南広島地内	11,726,000
石綿管布設替 工事費	市街地石綿管布設替工事(R3-2)	吉川市保一丁目地内	39,831,000
	市街地石綿管布設替工事(R3-3)	吉川市保一丁目地内	40,095,000
	市街地石綿管布設替工事(R3-4)	吉川市保一丁目地内	36,597,000
	市街地石綿管布設替工事(R3-5)	吉川市保一丁目地内	37,037,000
舗装復旧 工事費	市道2-217・220号線舗装復旧工事	吉川市高久一丁目地内外	21,098,000
施設整備 工事費	会野谷浄水場1号配水ポンプ盤他更新工事	吉川市会野谷浄水場内	254,100,000
	会野谷浄水場No.1PC外構更新工事	吉川市会野谷浄水場内	22,363,000

4 水道料金の収納状況

ア 令和3年4月1日～令和4年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	1,270,054,509	1,165,415,806	0	104,638,703	80,322	91.8	91.5	91.5
過年度分	115,257,392	108,329,279	1,685,919	6,822,116	47,380	93.9	93.1	92.8
合計	1,385,311,901	1,273,745,085	1,685,919	111,460,819	127,702	91.9	91.6	91.6

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和4年4月1日～令和4年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 $\frac{[(b)+(d)] - [(c)+(e)]}{(a)}$	過年度実質的徴収率	
					R2	R1
R3年度分	86,575,216	52,524	18,196,333	98.6	98.5	98.5
R2年度以前分	709,254	47,380	4,627,700	94.5	93.6	93.2
合計	87,284,470	99,904	22,824,033	98.2	98.1	98.1

水道料金の徴収率は現年度分及び過年度分合計は91.9%と0.3ポイント上昇した。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に令和4年4月・5月に収納した収入済額8,652万3千円(収入済額8,657万5千円 還付未済額5万3千円)を加えた現年度分の実質的徴収率は98.6%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億7,441万8千円で、前年度に比べ1,805万5千円減少し、総費用が14億1,317万1千円で、前年度に比べ2,227万7千円増加となった。その結果、6,124万7千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ4,033万3千円減少となった。その主な理由は、総費用で総係費や減価償却費などの営業費用が2,770万4千円増加し、総収益で給水収益などの営業収益が868万1千円減少、雑収益などの営業外収益が941万2千円減少したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、104.90%で前年度に比べ2.83ポイント低下しているが、財政状態については黒字になっていることを示している。また、支払能力を示す流動比率が291.27%となり、前年度に比べ46.90ポイント低下している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については85.55%となり、前年度から1.74ポイント上昇となった。令和3年度の経営状況及び財政状態は、総じて健全性が保たれている状況にあると言えるが、流動比率は年々低下しており注視する必要がある。

また、給水原価と供給単価の関係については、令和3年度は、1^m当たりの給水原価が155円15銭、1^m当たりの供給単価は157円74銭となっている。給水原価が前年度と比べ4円17銭増加となったが、これは、構成費用のうち、総係費などの増加のためである。今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取組みを継続して進められたい。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

令和3年度は、前年度に比べて、給水戸数が増加したものの、給水人口、年間総配水量及び有収水量は減少し、経営の基盤となる給水収益も減少となっている。今後においても、節水意識の高揚やコロナ禍による経済活動の変化などの理由から、給水収益の増加は見込めないものと考えられる。しかしながら、石綿セメント管の耐震管への布設替えをはじめ、老朽化施設の更新を計画的かつ着実に進めていくなど、水道施設の適正な維持管理に取り組まなければならない。

水道事業を取り巻く状況は、依然として厳しい状況ではあるが、今後も長期的視野に立ち、効率的な業務の執行による健全で持続可能な水道事業経営に努め、快適で健康的な市民生活に必要な不可欠な安全で良質な水を安定して供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 水道事業収益	1,474,418,207	100.00	1,492,473,677	100.00	△ 18,055,470	皆増
(1) 営業収益	1,197,114,601	81.19	1,205,795,881	80.79	△ 8,681,280	△ 0.72
ア 給水収益	1,154,605,940	78.31	1,163,726,489	77.97	△ 9,120,549	△ 0.78
イ その他の営業収益	42,508,661	2.88	42,069,392	2.82	439,269	1.04
(2) 営業外収益	277,207,226	18.80	286,619,592	19.20	△ 9,412,366	△ 3.28
ア 受取利息	975,717	0.07	754,777	0.05	220,940	29.27
イ 補助金	—	—	1,328,121	0.09	△ 1,328,121	皆減
ウ 長期前受金戻入	269,776,369	18.30	273,718,379	18.34	△ 3,942,010	△ 1.44
エ 雑収益	6,455,140	0.44	10,818,315	0.72	△ 4,363,175	△ 40.33
(3) 特別利益	96,380	0.01	58,204	0.00	38,176	65.59
ア 過年度損益修正益	96,380	0.01	58,204	0.00	38,176	65.59
2 水道事業費用	1,413,170,835	100.00	1,390,893,443	100.00	22,277,392	1.60
(1) 営業費用	1,361,239,894	96.33	1,333,536,238	95.88	27,703,656	2.08
ア 原水及び浄水費	478,148,844	33.84	479,767,829	34.49	△ 1,618,985	△ 0.34
イ 配水及び給水費	98,014,855	6.94	105,222,264	7.57	△ 7,207,409	△ 6.85
ウ 総係費	248,099,360	17.56	197,258,579	14.18	50,840,781	25.77
エ 減価償却費	528,718,708	37.41	525,610,053	37.79	3,108,655	0.59
オ 資産減耗費	8,258,127	0.58	25,677,513	1.85	△ 17,419,386	△ 67.84
(2) 営業外費用	44,219,999	3.13	51,805,803	3.72	△ 7,585,804	△ 14.64
ア 支払利息	44,219,999	3.13	51,779,708	3.72	△ 7,559,709	△ 14.60
イ 雑支出	0	0.00	26,095	0.00	△ 26,095	皆減
(3) 特別損失	7,710,942	0.55	5,551,402	0.40	2,159,540	38.90
ア 固定資産売却損	7,519,054	0.53	5,551,402	0.40	1,967,652	35.44
イ 過年度損益修正損	177,244	0.01	0	0.00	177,244	皆増
ウ その他特別損失	14,644	0.00	0	0.00	14,644	皆増
当期純利益	61,247,372	—	101,580,234	—	△ 40,332,862	△ 39.71

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	14,412,886,384	89.34	14,342,245,963	86.31	70,640,421	0.49
(1) 有形固定資産	14,412,847,204	89.34	14,342,206,783	86.31	70,640,421	0.49
ア 土地	1,041,810,470	6.46	1,041,810,470	6.27	0	0.00
イ 建物	971,444,903	6.02	998,854,581	6.01	△ 27,409,678	△ 2.74
ウ 構築物	11,368,525,491	70.47	11,513,135,440	69.28	△ 144,609,949	△ 1.26
エ 機械及び装置	891,839,167	5.53	648,147,025	3.90	243,692,142	37.60
オ 車両運搬具	937,398	0.01	1,228,773	0.01	△ 291,375	△ 23.71
カ 工具器具及び備品	6,412,949	0.04	7,669,597	0.05	△ 1,256,648	△ 16.38
キ 建設仮勘定	131,876,826	0.82	131,360,897	0.79	515,929	0.39
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	1,720,274,517	10.66	2,275,506,461	13.69	△ 555,231,944	△ 24.40
(1) 現金預金	1,543,652,929	9.57	2,067,985,078	12.44	△ 524,332,149	△ 25.35
(2) 未収金	145,639,922	0.90	129,194,137	0.78	16,445,785	12.73
ア 水道料金未収金	109,880,897	0.68	115,362,345	0.69	△ 5,481,448	△ 4.75
イ その他未収金	37,478,025	0.23	15,536,792	0.09	21,941,233	141.22
ウ 貸倒引当金	△ 1,719,000	△ 0.01	△ 1,705,000	△ 0.01	△ 14,000	0.82
(3) 貯蔵品	4,623,456	0.03	4,579,036	0.03	44,420	0.97
(4) 前払費用	1,128,210	0.01	1,128,210	0.01	0	0.00
(5) 前払金	25,230,000	0.16	72,620,000	0.44	△ 47,390,000	△ 65.26
資産合計	16,133,160,901	100.00	16,617,752,424	100.00	△ 484,591,523	△ 2.92

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	1,740,643,889	10.79	2,016,804,337	12.14	△ 276,160,448	△ 13.69
(1) 企業債	1,614,026,537	10.00	1,890,186,985	11.37	△ 276,160,448	△ 14.61
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,614,026,537	10.00	1,890,186,985	11.37	△ 276,160,448	△ 14.61
(2) 引当金	126,617,352	0.78	126,617,352	0.76	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.78	126,617,352	0.76	0	0.00
4 流動負債	590,619,480	3.66	672,895,990	4.05	△ 82,276,510	△ 12.23
(1) 未払金	308,432,315	1.91	391,493,033	2.36	△ 83,060,718	△ 21.22
(2) 企業債	276,160,448	1.71	271,596,971	1.63	4,563,477	1.68
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	276,160,448	1.71	271,596,971	1.63	4,563,477	1.68
(3) 引当金	4,657,107	0.03	6,575,830	0.04	△ 1,918,723	△ 29.18
ア 賞与引当金	3,640,900	0.02	5,504,564	0.03	△ 1,863,664	△ 33.86
イ 法定福利費引当金	1,016,207	0.01	1,071,266	0.01	△ 55,059	△ 5.14
(4) その他の流動負債	1,369,610	0.01	3,230,156	0.02	△ 1,860,546	△ 57.60
ア 預り金	198,610	0.00	132,156	0.00	66,454	50.28
イ 預り保証金	1,171,000	0.01	3,098,000	0.02	△ 1,927,000	△ 62.20
5 繰延収益	6,079,804,536	37.69	6,267,206,473	37.71	△ 187,401,937	△ 2.99
(1) 長期前受金	6,079,804,536	37.69	6,267,206,473	37.71	△ 187,401,937	△ 2.99
ア 受贈財産評価額	741,724,655	4.60	781,780,688	4.70	△ 40,056,033	△ 5.12
イ 国庫補助金	382,022,909	2.37	394,060,795	2.37	△ 12,037,886	△ 3.05
ウ 分担金	2,046,006,742	12.68	2,049,993,869	12.34	△ 3,987,127	△ 0.19
エ 工事負担金	2,910,050,230	18.04	3,041,371,121	18.30	△ 131,320,891	△ 4.32
6 資本金	6,658,507,829	41.27	6,572,895,251	39.55	85,612,578	1.30
(1) 資本金	6,658,507,829	41.27	6,572,895,251	39.55	85,612,578	1.30
7 剰余金	1,063,585,167	6.59	1,087,950,373	6.55	△ 24,365,206	△ 2.24
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.58	900,757,561	5.42	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.57	91,445,226	0.55	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.56	412,610,239	2.48	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.46	396,702,096	2.39	0	0.00
(2) 利益剰余金	162,827,606	1.01	187,192,812	1.13	△ 24,365,206	△ 13.02
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ 当年度未処分利益剰余金	162,827,606	1.01	187,192,812	1.13	△ 24,365,206	△ 13.02
負債資本合計	16,133,160,901	100.00	16,617,752,424	100.00	△ 484,591,523	△ 2.92